

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K01547

研究課題名(和文) 組織における発言の経済学的分析

研究課題名(英文) An Economic Analysis on the Voice in Organizations

研究代表者

清水 崇 (Shimizu, Takashi)

神戸大学・経済学研究科・教授

研究者番号：80323468

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：組織における「発言」行為を促進するための組織的意匠や組織形態を理論的に明らかにした。より具体的には、「退出」オプションが「発言」を促進するか否かは「発言」の費用が事後的に回避可能か否かに大きく依存していることを明らかにした。また、従業員のバイアスの大きさが私的情報である場合、異なったバイアスの方向性を持つ従業員を組み合わせた異質な組織よりも、全員が同じ方向のバイアスを持つ同質な組織の方が、より効率的に「発言」を引き出すことが可能であることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現場で発生した問題や最前線で感じる将来の問題につながる予兆を組織の上層部に伝達することは組織を維持する上で重要である。その重要性にもかかわらず、多くの従業員はこうした「発言」行為に躊躇しているのが現状である。当該研究成果により、組織内における「発言」を促進するための組織的意匠や組織形態の理解が進んだ。このことは、組織の経済学における重要なテーマの理解が進んだだけでなく、現実の組織運営にも重要な示唆をもたらすと考えられる。

研究成果の概要(英文)：Organizational designs and organizational forms that promote the act of “voice” in organizations were theoretically identified. More specifically, I found that whether or not the “exit” option facilitates “voice” is highly dependent on whether the costs of “voice” are avoidable ex post or not. I also found that when the size of employees’ biases are their own private information, homogeneous organizations in which every employee has a bias in the same direction is more efficient at eliciting “voice” than heterogeneous organizations in which employees with different biases are combined.

研究分野：ミクロ経済理論

キーワード：組織の経済学 戦略的情報伝達 発言 退出 バイアス 組織の同質性/異質性

1. 研究開始当初の背景

Hirschman (1970)¹は、組織に不具合が発生したときに、それに気づいた組織の成員が取り得る選択肢としては、しかるべき筋に不具合を伝える「発言」(voice)か、黙って組織を去る「退出」(exit)の2つがあると指摘した。

実際に、現場で発生した問題や最前線で感じる将来の問題につながる予兆を組織の上層部に伝達することは組織を維持する上で重要である。その重要性にもかかわらず、多くの従業員はこうした「発言」行為に躊躇している場面が広く観察されている。

また、こうした「発言」行為の重要性は、経営学の分野では研究の蓄積があるものの、経済学、特に経済学的手法を用いて組織を分析する組織の経済学と言われる分野においてもほとんど注目されていないのが現状である。

2. 研究の目的

本研究では、組織内における「発言」行為を現実の従業員が感じている困難性やコストを伴った形でモデル化し、そのメカニズムを明らかにする。そして、そのモデルを土台に、Hirschman (1970)が議論した「発言」と「退出」の関係性を理論的に整理しつつ、その他、どのような組織的意匠・装置が組織内の「発言」を促進するかについて理論的に明らかにすることを目的とする。

具体的には、筆者のこれまでの研究対象であった戦略的情報伝達モデルを基に分析を行う。特に、Crawford and Sobel (1982)²のチープ・トーク・モデルを組織的環境に応用する。そして、その分析を土台に、「退出」をはじめとするさまざまな組織的意匠・装置が「発言」に与える影響を理論的に分析し、組織の経済学への貢献を与える。

さらに、様々な検証可能な政策的含意を導出することによって、将来の実証分析につながる道を提示することを企図する。

3. 研究の方法

筆者のこれまでの研究成果に基づいて、「発言」を阻害する要因を戦略的情報伝達モデルに取り入れて分析を行う。

まず、筆者の既存論文 Shimizu (2013, 2017)³を拡張して、「発言の無益性」が想定される下での「発言」と組織的意匠・装置との関係を分析する。これらの論文では、上司と従業員の目的が一致していないと、従業員の「発言」内容を上司は利用して従業員の望まない意思決定を行うため、従業員は「発言」を無益と考え、「発言」行為を控えるようになる状況を想定している。ただし、もし従業員が組織を「退出」してしまう信憑性が高ければ、上司の譲歩を引き出すことが出来、引いては従業員も安心して有益な情報を伝達することができるようになるという結果も示している。すなわち、「発言」が無益に感じられる状況でも、他の組織的意匠・装置との関係によって「発言」が活発化される可能性も示しているのである。本研究ではこれらの研究をさらにより現実の組織的特徴を取り込むよう修正しつつ、また「退出」以外の様々な組織的意匠・装置を導入することによって、これらの政策的含意を明らかにする。

より具体的には、未公開論文“A Model of Costly Voice”を発展させる形で、「発言」のコストとの種類と「退出」を含む組織的意匠・装置との関係を分析する。この論文では「発言」行為に費用を伴う場合には、「発言」がチープ・トークとしてではなくシグナリングとして働き、より効率的な情報伝達が可能になるにもかかわらず、従業員にその費用を無効化する「退出」オプションを与えることによって、かえって「発言」の有効性を損ねてしまう可能性を示している。本研究ではより具体的な形の費用を分析に取り入れ結果を整理する。

また未公開論文“Which Is Better for the Receiver between Senders with Like Biases and Senders with Opposing Biases?”を発展させる形で、従業員の「発言」を促進するために望ましい組織形態を分析する。この論文では、2人の従業員が組織の決定を誘導したい方向についてど

¹ Albert O. Hirschman (1970) *Exit, Voice, and Loyalty: Responses to Decline in Firms, Organizations, and States*, Harvard University Press.

² Vincent P. Crawford and Joel Sobel (1982) "Strategic Information Transmission," *Econometrica*, 50(6): 1431-1451.

³ Takashi Shimizu (2013) "Cheap Talk with an Exit Option: The Case of Discrete Action Space," *Economics Letters*, 120(3): 397-400. Takashi Shimizu (2017) "Cheap Talk with an Exit Option: A Model of Exit and Voice," *International Journal of Game Theory*, 46(4): 1071-1088.

のような組み合わせを持っている方が組織にとって望ましい「発言」が行われるかを分析している。当研究ではより幅広い環境に分析を拡張することを企図する。

4. 研究成果

論文「退出と発言の相互作用について」を公刊した。この論文では筆者の既存論文 Shimizu (2013, 2017)および“A Model of Costly Voice”を統合かつ発展させる形で、「発言」と「退出」との間の相互作用を、特に「発言」の費用の種類分類に基づいて分析した。

より具体的には、部下から上司への情報伝達活動を「発言」と捉え、それに伴う費用をモデルに導入した。ここで重要となるのは「発言」の費用が「退出」を選択した後に回避不可能か回避可能かの区別である。前者は「発言」自体に関する直接的費用が重要な場合に、後者は、例えば「発言」を行ったことによって上司に嫌われたり、周囲からトラブルメーカーと思われることなどから発生する間接的費用が重要な場合にそれぞれ対応している。本論文では「発言」費用が回避不可能か回避可能かに応じて「発言」と「退出」の関係性は大きく異なることを明らかにした。

「発言」費用が回避不可能なケースにおいて「退出」オプションの存在が「発言」を促進するのは「発言」費用がゼロで、上司は部下の退出を恐れており、また部下の「退出」の信憑性が高い場合に限られることが判った。

一方、「発言」費用が回避可能なケースにおいては、費用が大きいときは「退出」オプションの存在が「発言」を促進する一方、費用が小さいときは逆に「発言」を阻害することが明らかになった。これは「発言」行為がシグナリング機能を担っていることに起因すると解釈できる。ただし、上司が部下の「退出」を強く恐れると、費用が小さいときにも「退出」オプションの存在が「発言」を促進するという結果が得られることも判った。これは、部下の「発言」を上司が悪用するモラル・ハザードが抑制されるためと解釈できる。

また両ケースを比較すると、「発言」費用が事後的に回避不可能なケースに比べて、回避可能なケースの方が、「退出」オプションの存在が「発言」を促進する可能性を増やし、逆に「退出」が「発言」を阻害する可能性を減らしていることが明らかになった。これは上述のように、「発言」費用が事後的に回避可能なケースでは上司によるホールド・アップが抑制されることに起因している。

論文“On the Combination of Biased Members”を作成し、国内外の研究会・コンファレンスで報告しフィードバックを得た。この論文では筆者の既存論文“Which Is Better for the Receiver between Senders with Like Biases and Senders with Opposing Biases?”を発展させる形で、部下の「発言」を促進するために望ましい組織形態を分析した。

より具体的には、社会の状態が一次元で表現される状況において各部下は組織の行動を組織全体の最適な水準から乖離させるバイアスを持つ状況を想定する。さらに各部下のバイアスの方向性は皆が知っているが、具体的なバイアスの大きさは各部下の私的情報であるとする。このとき、異なったバイアスの方向性を持つ部下を組み合わせた異質な組織よりも、全員が同じ方向のバイアスを持つ同質な組織の方が、より効率的に部下の「発言」を引き出すことが可能であることを示した。さらに完全な同質な組織においては、部下の数が増えていくにしたがって組織全体にとって最適な行動が実現することを明らかにした。

これらの結果は以下のような直観によるものと考えられる。異質な組織においては、自分の誤情報は他の同僚から正される可能性が高いため、それぞれの部下は安心して自分にとって望ましい方向に「発言」を歪める誘因をもってしまう。一方、同質な組織では、自分の誤情報が他の同僚の誤情報によりさらに増幅され、組織全体を重大な危機に陥れる可能性を恐れるため、それぞれの部下が適切な「発言」を行うようより強く規律付けられることになるのである。

論文“On the Monetary Exchange with Multiple Equilibrium Money Holdings Distributions: An Experimental Approach”を公刊し、論文“On the Monetary Exchange in Dynamic Auction Markets with Fiat Money: An Experimental Approach”を作成した。これらの論文では動学的環境における貨幣取引について、申請者の従来の理論的研究 Kamiya and Shimizu (2006, 2013)⁴の結果が経済実験で再現されるかを研究した。具体的な成果としては、経済実験において被験者たちは必要以上に貨幣を保有したがる傾向を有することが明らかになった。これは集団における用心深さを表わしていると解釈でき、当該研究課題に対しても重要な示唆をもたらしている。

⁴ Kazuya Kamiya and Takashi Shimizu (2006) “Real Indeterminacy of Stationary Equilibria in Matching Models with Divisible Money,” *Journal of Mathematical Economics*, 42(4-5): 594-617. Kazuya Kamiya and Takashi Shimizu (2013) “Dynamic Auction Markets with Fiat Money,” *Journal of Money, Credit and Banking*, 45(2-3): 349-378.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 清水 崇	4. 巻 223
2. 論文標題 退出と発言の相互作用について	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kazuya Kamiya, Hajime Kobayashi, Tatsuhiko Shichijo, Takashi Shimizu	4. 巻 183
2. 論文標題 On the Monetary Exchange with Multiple Equilibrium Money Holdings Distributions: An Experimental Approach	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Economic Behavior & Organization	6. 最初と最後の頁 206-232
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jebo.2020.12.014	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 6件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Takashi Shimizu
2. 発表標題 On the Combination of Biased Members
3. 学会等名 75th European Meeting of the Econometric Society (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 清水崇
2. 発表標題 On the Combination of Biased Members
3. 学会等名 Contract Theory Workshop (招待講演)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 清水崇
2. 発表標題 On the Combination of Biased Members
3. 学会等名 Communication and Persuasion Workshop (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 清水崇
2. 発表標題 On the Combination of Biased Members
3. 学会等名 The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 清水崇
2. 発表標題 サーチ理論的貨幣モデル
3. 学会等名 貨幣再考研究会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 清水崇
2. 発表標題 On the Monetary Exchange in Dynamic Auction Markets with Fiat Money: An Experimental Approach
3. 学会等名 大阪大学社会経済研究所 ISER Seminar Series (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 清水崇
2. 発表標題 On the Combination of Biased Members
3. 学会等名 慶応義塾大学経済研究所 ミクロ経済学ワークショップ(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 清水崇
2. 発表標題 On the Combination of Biased Members
3. 学会等名 Communication and Persuasion Workshop
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Takashi Shimizu
2. 発表標題 On the Monetary Exchange in Dynamic Auction Markets with Fiat Money: An Experimental Approach
3. 学会等名 The 2021 International Workshop for Lab and Field Experiments (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------